

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 有限会社ナツバタ製作所 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

目 番 号	テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由 記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 （必須）			就業規則・服務規程に性別、年齢、障がい、出身等による差別の禁止を明記し、入社時の説明及び定例ミーティングで全従業員に周知している。差別やハラスメントに関する相談は代表者が直接窓口となって対応する体制を整えている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 （必須）			就業規則にハラスメント防止規程を定め、セクハラ・マタハラ・パワハラ等を禁止する方針を明文化している。朝礼・ミーティングで周知するとともに、代表者を相談窓口として直接相談できる体制を整備している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 （必須）			就業時間8:00～17:00（休憩60分、実働7時間30分）を基本とし、勤怠状況を日次・月次で確認している。業務の偏りや長時間労働の兆候が見られる場合は、業務配分や人員体制を見直し、過度な長時間労働の防止に取り組んでいる。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 （必須）			現時点で外国人労働者は在籍していないが、就業規則において国籍等による差別を禁止する方針を明記しており、今後外国人労働者を雇用する場合も日本人従業員と同等の処遇・人権配慮を行う体制を整えている。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			NC旋盤・複合旋盤等の稼働エリアにおいて安全教育及びOJTを実施し、保護具の着用、機械の安全カバー整備等により事故防止に取り組んでいる。月1回の安全衛生ハローロールを実施し、作業環境の点検・改善を行っている。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 （必須）			従業員数10名の少人数体制のため、代表者及び現場リーダーが日常的な声掛け・面談を通じて従業員の状態を把握している。年2回の人事評価面談の中でメンタル面の相談機会も設け、良好な状態の維持に努めている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			発達障がい（ADHD）のある従業員を正社員として雇用し、特性に応じた業務配置を行うなど、多様な人材が活躍できる環境整備に取り組んでいる。2023年より女性パート従業員を採用し、新工場では男女別の更衣室・トイレを整備するなど、働きやすい環境づくりを進めている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 （必須）			若手社員は技術力向上を目的に、切削加工に関する社内勉強会を定期的に開催し、経験・勘に依存してきた加工技術を理論として体系化・共有している。また、諏訪圏ものづくり推進機構の支援を受け、5S・3定を通じた生産性向上研修や、現場リーダー育成のための組織自走化研修も実施している。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 （必須）			雇用形態（正社員・パート）に関わらず、業務内容・役割に応じた公正な賃金水準を設定している。年2回の面談で評価内容を本人に説明し、待遇の透明性確保に取り組んでいる。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			外部トレーナーを招き、月1回（希望者のみ週1勤務時間外）のストレッチクラスを実施し、けがの防止と身体機能の維持・向上を図っている。			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 （必須）			廃棄物の分別を徹底し、種類・排出量など現状を把握・管理した上で、適切な処理を行っている。旋盤加工技術の向上による生産性向上を通じて廃棄物削減に取り組み、2030年に向けて廃棄物25%削減を目標としている（長野県SDGs推進企業情報サイトにて重点的な取組として報告済み）。											11.6	12		14.1				

12	環境	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			電気・水・ガス・ガソリン等基本インフラの使用量を月次で確認し、自社のエネルギー使用状況を把握している。						7.3					13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			エネルギー使用量の把握結果に基づき、加工条件の最適化や設備の適正な運用による使用量削減を進め、温室効果ガス排出の抑制に取り組んでいる。						7.2 7.3				12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			切削油等の化学物質について、法令に基づく適正な保管・使用・廃棄を行い、安全データシート（SDS）に基づき使用量の把握と抑制に取り組んでいる。			3.9		6.3				11.6	12.4					

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			切削油・廃液等を適正に管理し、事業所周辺の水環境や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している。						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			金属加工で生じる切りくず等は資源として分別回収し、リサイクル業者に引き渡している。また、加工技術の向上による材料使用量の削減(リデュース)にも取り組んでいる。												13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			工場内の水使用量を定期的に確認し、無駄な使用を控えるよう従業員に周知している。						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)															12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)										7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)															12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			取引先との金品の授受を禁止する方針を代表者から従業員へ周知し、公正な取引を徹底している。																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			独占禁止法等の関係法令を遵守し、不当な取引制限や不正競争行為に関与しない方針を社内で周知している。																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			金属積層造形技術を用いた機能性工具(内径ボーリングバー等)の開発を進め、特許出願を行うなど、自社技術の知的財産保護に積極的に取り組んでいる(長野県工業技術総合センター基盤技術力強化支援事業)。								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			従業員及び取引先の個人情報について取扱方針を定め、目的外利用を行わないよう適切に管理している。																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			主要取引先とは商談や工場見学等を通じて、品質・納期・労働環境等について認識共有を図っている。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			主要取引先とは商談や工場見学等を通じて、品質・納期・労働環境等について認識共有を図っている。					5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			パートナーシップ構築宣言ポータルサイトを通じて宣言文を作成し、公表をしている。			3				8	9	10								17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	（県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由 記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サ ービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 （必須）			加工図面・仕様に基づく検査工程（画像測定器、面粗さ計等による寸法・面粗さ測定）を設け、出荷前に製品の安全性・品質を確認する仕組みを構築している。			3.9							12.4							
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 （必須）			試作から量産まで加工条件を理論的に検証・記録し、精度・面粗さ等の品質基準を満たす仕組みを構築している。NC旋盤、円筒研削盤、精密測定機器等を活用し、安定した品質を確保している。					9												
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			加工プロセスの見直しにより材料の使用効率を高め、環境負荷の低減につながる加工方法・工具設計を検討している。						6				12	13	14	15				
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			航空機エンジン部品に使用される超難削材（インコネル718等）に対応する超短パルスレーザーによる刃先成形技術を開発し（令和6年度長野県成長産業支援補助金・航空機分野にて採択）、工具の長寿命化を通じて航空機産業のサプライチェーン強靱化と資源消費の削減を目指している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢 献・	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 （必須）			工場周辺の清掃・環境配慮を行うとともに、須坂市内の高校生の工場見学・企業訪問を受け入れるなど、事業活動が地域に与える影響を把握し適切に対応している。							4		9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			年1回以上、地域のボランティア活動に参加している。							4				11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ （任意）												8	9		11	12	13			
36	組織体 制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 （必須）			経営理念「精錬加工技術を基本としマテリアルを通じて価値を創造し社会に貢献します」を全従業員に共有し、朝礼・ミーティング等で経営目標や方針を継続的に伝えている。 労働関係法令、下請代金支払遅延等防止法、産業廃棄物処理関連法令等の関係法令を把握し、代表者が中心となってこれらを遵守する体制を構築している。							8	9									17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 （必須）																				16
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 （必須）				従業員数10名の体制の中で、代表者が社会・環境に関する取組の統括責任者として対応し、現場リーダーと連携しながら体制整備を進めている。																16
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 （必須）				取引先とは日々の商談・工場見学等を通じて対話を行い、従業員とは年2回の個別面談を実施することで、自社の活動が及ぼす影響を把握し適切に対応している。															16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ （任意）																				16
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ （任意）																				16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ （任意）													9		11		13 13.1			16
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ （任意）		【予定】	【予定】代表者をを中心に、次世代への技術継承を含めた事業承継について検討を進めている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定